

中部学院大学が新学部構想「スポーツ健康科学部」(仮称)

中部学院大学(岐阜県関市)は2017年4月に新学部「スポーツ健康科学部」(仮称)を開設する予定だ。スポーツ科学や健康科学をコアにして、医療・教育・福祉など幅広い学問領域を網羅していく構想。

学科は「スポーツ健康科学科」のみで、3つの専門コース「スポーツ健康コース」「障がい者スポーツコース」「スポーツ経営コース」を設定する計画。スポーツ健康コースは、年代や需要に応じて適切なスポーツ・健康の指導ができる人材を養成。障がい者スポーツコースは、障がいの種類や程度に応じ、スポーツの特性を生かした健康・運動の指導ができる人材を養成。スポーツ経営コースは、スポーツ産業における企画・経営能力のある人材、地域総合型スポーツクラブの設立、運営をになう人材を養成する。

資格の取得にも積極的に支援する方針。中学校・高等学校教諭(保健体育)を目指す学生には、教職センターおよびキャリア支援センターが教員採用試験に向けて指導。他に取得を目指す資格として、公認スポーツ指導者、スポーツリーダー、スポーツインストラクター、スポーツクラブマネージャー、中級・初級障がい者スポーツ指導員、レクリエーションインストラクターなどを予定。

岡山理科大学が新たに「経営学部」(仮称)を開設予定

岡山理科大学(岡山市)は、2017年4月に新学部「経営学部」(仮称)を立ち上げる計画を進めている。総合情報学部で置く社会情報学科を改編し、規模を拡大させる形。

学科は「経営学科」(仮称)のみ設置する予定。教育的な特徴は、マーケティングとデータサイエンスの両方を学ぶこと。専門としては、顧客へ魅力ある価値を提案する「マーケティングと戦略」、ビッグデータから新たな価値を見出す「データサイエンスと情報活用」、新たな価値が生まれる背景を探る「制度と文化」の3つの領域を用意する構想。文系と理系の壁を取り払い、「経営を科学する」教育を展開し、「いま(これから)の経営学」を教えていく考え。なお、現在は構想の段階で、変更の可能性もある。

大阪産業大学がスポーツ関連の新学部を設置構想——2017年度

大阪産業大学(大阪府大東市)は2017年4月にスポーツ関連の「スポーツ健康学部」を開設する。新学部には、「スポーツ健康学科」を設置し、3コース「身体教育学コース」「スポーツ科学コース」「地域-健康科学コース」を置く。

身体教育学コースは、生徒一人ひとりの力を伸ばす保健体育の先生を育成。スポーツ科学コースは、アスリート・指導者を目指す学生が最新メソッドを学ぶ。地域-健康科学コースは、健康運動指導とマネジメント力で地域に貢献できる人材を養成。

教育面では、プロジェクト型教育による体験型の授業、多数の元日本代表アスリート指導陣からの直接指導、学生が指導や企画運営に参加する地域スポーツ振興の拠点の学内設置など、多くの工夫を取り入れる予定。

入学定員は150人。取得できる資格として、中学校・高等学校教諭一種免許状(保健体育)を文部科学省に申請中。

東北学院大学の工学部で情報関連の新学科

東北学院大学(仙台市)は2017年4月、工学部に新学科「情報基盤工学科」の設置を計画している。情報セキュリティ、人工知能、ビッグデータ、通信ネットワークなどの情報・通信技術を学べる学科であり、入学定員は110人を予定している。

新学科では、3つの分野「情報セキュリティ」「データ解析」「通信ネットワーク」をバランスよく学べる環境を整えていく構想。情報セキュリティの分野では、ネットワーク構築や秘密を守る暗号技術など、情報セキュリティ技術を基礎から学ぶ。また、データ解析の分野では、インターネットやセンサーネットワークが産み出すビッグデータを含め、人工知能や統計解析の技術を充実した演習で身に付ける。

さらに、通信ネットワークの分野では、モバイル通信、ワイヤレスシステム、センサーネットワークなど、高度情報化社会を支える情報通信の知識と技術を工学部ならではの多くの実験や実習を通して習得するカリキュラムを準備する。

国立大学協会が「最終報告」に対する声明を公表

国立大学協会は、高大接続システム改革会議「最終報告」に対する国立大学協会の声明を4月1日に公表した。

この中で国立大学協会は、個別選抜に係る新たなルールづくりや大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の内容・方法等の詳細について、「関係者の英知を結集して実現可能な制度設計を着実に構築していこうという高大接続システム改革会議の考えの表れである」と評価。選抜方法等の多様性の確保や関係者への過度の負担、学習指導要領の改訂などについても言及し、「実効性のある高大接続システム改革が着実に実現するよう、今後の検討に積極的に参画するとともに、国立大学協会が定める入学者選抜の基本方針の見直しにも早急に着手したい」との考えを示した。

明治学院大学が一般入試全学部日程で「英語外部検定試験利用型」入試を新設

明治学院大学(東京都港区)は、2017年度より、一般入試(全学部日程)で英語外部検定試験を利用した入試制度を新設する。対象となる英語外部検定試験は、英検・TEAP・GTEC CBTの3つ。基準スコアは学科ごとに定められ、クリアしている受験生は「外国語(英語)」の試験を免除される。

【英語外部検定試験利用型の出願資格基準】

■経済学部

〈経済学科〉英検:2級以上/TEAP:2技能(R+L)105点以上/GTEC CBT:900点以上
 〈経営学科〉英検:2級以上/TEAP:2技能(R+L)100点以上/GTEC CBT:1,000点以上
 〈国際経営〉英検:2級以上/TEAP:4技能(R+L, W, S)236点以上/GTEC CBT:1,000点以上

■国際学部

〈国際学科〉英検:2級以上/TEAP:2技能(R+L)115点以上/GTEC CBT:1,000点以上

■心理学部

〈心理学科〉英検:2級以上/TEAP:2技能(R+L)100点以上/GTEC CBT:1,000点以上
 〈教育発達学科〉英検:2級以上/TEAP:2技能(R+L)100点以上/GTEC CBT:1,000点以上
 ※出願にあたっては2017年度入学試験要項を必ず確認のこと(10月下旬完成予定)。

高大接続システム改革会議が「最終報告」を取りまとめ

文部科学省は、高大接続システム改革会議において議論していた「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」、いわゆる「新テスト」について、具体的方策の内容を「最終報告」として取りまとめて3月31日に発表した。

記述式問題の導入については、「複数の情報を統合し構造化して新しい考えをまとめる思考・判断の能力や、その過程を表現する能力をよりよく評価するために、記述式問題を導入することが有効である」としながら、「作問・採点・実施方法等について乗り越えるべき課題も存在している」と指摘。下記の論点(一部)をあげた。

【新テストの記述式問題導入のポイント】

〈作問と結果表示〉

- ・国立大学の二次試験で行われているような解答の自由度の高い記述式にはしない。
- ・設問で一定の条件を設定し、それを踏まえて結論や結論に至るプロセス等を解答させる「条件付記述式」を中心に作問を行う。
- ・対象教科については、当面、高等学校で共通必修科目が設定されている「国語」「数学」とする。
- ・特に記述式導入の意義が大きいと考えられる「国語」を優先させる。
- ・平成32年度から35年度までの現行学習指導要領の下では短文記述式の問題を導入。次期学習指導要領の下ではより文字数の多い記述式の問題を導入。
- ・難易度の設定や採点基準の在り方を含めた作問の考え方を構造化する。
- ・結果の表示については、記述式問題の持つ特性を踏まえ、段階別表示とする。

〈採点方法・体制〉

- ・民間事業者等を活用して実施することも考えられる。
- ・答案のクラスタリング(類似した解答ごとにグループ化)などの業務にコンピュータを効果的に活用することも含め、新たな技術の開発と活用を積極的に進める。

〈実施時期〉

- ・記述式問題の各年度における実施時期については、高等学校教育への影響、受検者や大学側の負担、大学入学者選抜の合否判定のタイミング等に関する関係者の意見も聞きながら十分に検討する。